



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 タダノ

上場取引所 東

コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田野 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務 (氏名) 橋倉 荘六

TEL 087-839-5600

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	34,894	1.0	2,277	18.2	2,207	19.3	1,799	9.4
30年3月期第1四半期	35,231	16.1	2,783	51.9	2,737	51.7	1,986	50.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 542百万円 (62.7%) 30年3月期第1四半期 1,454百万円 (32.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	14.21	
30年3月期第1四半期	15.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	243,430	148,941	60.9
30年3月期	245,501	150,044	60.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 148,364百万円 30年3月期 149,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		13.00		13.00	26.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		13.00		13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	0.1	5,500	35.7	5,500	34.4	4,000	33.0	31.59
通期	192,000	10.5	17,000	9.6	16,500	10.7	11,500	22.4	90.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載の通り、平成31年3月期第2四半期累計期間業績予想を変更しております。なお、通期業績予想は変更していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	129,500,355 株	30年3月期	129,500,355 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	2,869,594 株	30年3月期	2,869,520 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	126,630,801 株	30年3月期1Q	126,632,374 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
① 継続企業の前提に関する注記	9
② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
③ 追加情報	9
④ 四半期連結貸借対照表関係	9
⑤ セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移、企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかに増加、生産や輸出は持ち直し、景気は緩やかに回復しました。欧州経済と米国経済は回復持続、新興国は総じて持ち直しの動きが続きました。一方で、米中をはじめとする貿易摩擦の影響、北朝鮮問題、中東の地政学上のリスク等もあり、極めて不透明な状況が続いております。

私どもの業界は、日本では、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要・復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により稼働は堅調に推移しました。ミニラフテレーンクレーンの排ガス規制駆け込み需要反動減により、需要は台数では減少したものの、吊上げ能力による総トン数では増加しました。海外では、機種別・地域別にばらつきはあるものの、全体として需要は回復基調に転じました。

日本向け売上高は、建設用クレーンが増加、車両搭載型クレーンと高所作業車が減少し、187億2千万円（前年同期比101.4%）となりました。海外向け売上高は、当社主力のラフテレーンクレーンは底打ちしたものの伸び悩み、161億7千3百万円（前年同期比96.5%）となりました。この結果、総売上高は348億9千4百万円（前年同期比99.0%）、海外売上高比率は46.4%となりました。

売上は横ばいの中、売上原価率はやや改善しました。販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は22億7千7百万円（前年同期比81.8%）、経常利益は22億7百万円（前年同期比80.7%）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は17億9千9百万円（前年同期比90.6%）となりました。

さて、本年1月19日に公表しました米国排ガス規制の緩和措置に関する自己申告は、現在、米国環境保護庁との協議が進行中です。協議の終了時期は見通せておりませんが、今後、開示が必要な事由が判明しましたら、適時適切に対応いたします。なお現在は、最も厳しい規制に適合するエンジンを搭載した建設用クレーンのみを販売しており、北米での販売に影響は出ておりません。株主及び関係各位にご心配をおかけしますこととお詫び申し上げます。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

1) 日本

日本向けは、建設用クレーンが増加、車両搭載型クレーンと高所作業車が減少し、全体では売上は横ばいとなりました。一方で、海外向けは増加し、その結果、売上高は302億3千7百万円（前年同期比113.4%）、営業利益は31億4千万円（前年同期比151.2%）となりました。

2) 欧州

建設用クレーン売上は欧州域内・欧州域外が共に増加し、売上高は79億8千1百万円（前年同期比125.6%）、新モデル移行や品質対応に伴うコスト増により、営業損失は2億1千8百万円（前年同期は1億2千5百万円の営業損失）となりました。

3) 米州

北米での建設用クレーン需要が増加する中、ラフテレーンクレーンの需要は減少し、売上高は58億8百万円（前年同期比85.3%）となりました。営業損失は9千6百万円（前年同期は4千5百万円の営業損失）となりました。

4) その他

建設用クレーン需要が増加し、売上高は34億2千3百万円（前年同期比135.3%）となり、営業利益は1億3千3百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、需要が減少する中、新モデル投入と大型機種増販もあり、62億9千6百万円（前年同期比111.9%）となりました。

海外向け売上は、当社主力のラフテレーンクレーンは底打ちしたものの伸び悩み、126億2千8百万円（前年同期比94.5%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は189億2千4百万円（前年同期比99.6%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、トラック需要が増加する中、搭載率の低下により、38億8千3百万円（前年同期比91.0%）となりました。

海外向け売上は、東南アジア・中東向け販売体制強化により、4億5千7百万円（前年同期比141.5%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は43億4千万円（前年同期比94.6%）となりました。

3) 高所作業車

通信業界の設備投資の拡大はあったものの、インフラ点検補修用途のニーズを背景にしたレンタル業界向け売上が一巡し、高所作業車の売上高は、43億3千5百万円（前年同期比91.1%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は、ストックビジネスへの取組み強化により、72億9千3百万円（前年同期比105.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ20億7千1百万円減少の2,434億3千万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加88億3千5百万円や投資有価証券の増加40億4百万円があったものの、現金及び預金の減少62億3千4百万円や受取手形及び売掛金の減少120億7千3百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ9億6千8百万円減少の944億8千8百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加18億9千2百万円があったものの、未払法人税等の減少27億2千7百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億3百万円減少の1,489億4千1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1億5千3百万円やその他有価証券評価差額金の増加2億円があったものの、為替換算調整勘定の減少14億8千1百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足許の海外子会社業績に鑑み、平成30年4月27日発表の平成31年3月期第2四半期累計期間業績予想を次のとおり変更することとしました。

なお、通期業績予想は変更しておりません。

平成31年3月期第2四半期（累計）連結業績予想値の修正（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想（A）	90,000	7,000	7,000	4,500	35.54
今回発表予想（B）	83,000	5,500	5,500	4,000	31.59
増減額（B－A）	△7,000	△1,500	△1,500	△500	—
増減率（%）	△7.8%	△21.4%	△21.4%	△11.1%	—
（ご参考）前期第2 四半期実績 （平成30年3月期 第2四半期）	82,880	8,548	8,386	5,969	47.14

なお、前提レートは108円/ドル、132円/ユーロとしております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,854	80,619
受取手形及び売掛金	41,996	29,922
電子記録債権	3,505	5,141
商品及び製品	23,232	27,873
仕掛品	21,682	25,854
原材料及び貯蔵品	9,637	9,659
その他	2,100	3,114
貸倒引当金	△321	△116
流動資産合計	188,687	182,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,279	11,924
機械装置及び運搬具（純額）	2,798	2,665
土地	23,025	22,984
リース資産（純額）	538	490
建設仮勘定	1,262	2,619
その他（純額）	1,842	1,704
有形固定資産合計	41,747	42,389
無形固定資産		
1,187	1,187	1,511
投資その他の資産		
投資有価証券	7,209	11,214
繰延税金資産	6,088	5,697
その他	1,858	1,784
貸倒引当金	△1,277	△1,237
投資その他の資産合計	13,879	17,459
固定資産合計	56,814	61,360
資産合計	245,501	243,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,310	30,202
電子記録債務	8,417	8,596
短期借入金	18,604	18,662
リース債務	215	203
未払法人税等	3,517	789
製品保証引当金	1,641	1,492
債務保証損失引当金	0	0
未払金	4,532	4,336
割賦利益繰延	159	81
その他	4,937	5,160
流動負債合計	70,334	69,524
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,559	4,515
リース債務	372	330
繰延税金負債	91	110
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	7,360	7,270
その他	629	628
固定負債合計	25,122	24,963
負債合計	95,457	94,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,853	16,853
利益剰余金	120,606	120,760
自己株式	△2,639	△2,639
株主資本合計	147,841	147,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,622	1,822
土地再評価差額金	1,270	1,270
為替換算調整勘定	△585	△2,066
退職給付に係る調整累計額	△693	△657
その他の包括利益累計額合計	1,615	369
非支配株主持分	587	577
純資産合計	150,044	148,941
負債純資産合計	245,501	243,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	35,231	34,894
売上原価	25,055	24,736
割賦販売利益繰延前売上総利益	10,175	10,157
割賦販売未実現利益戻入額	46	83
割賦販売未実現利益繰入額	10	5
売上総利益	10,211	10,235
販売費及び一般管理費	7,428	7,958
営業利益	2,783	2,277
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	63	66
為替差益	8	-
その他	44	34
営業外収益合計	135	115
営業外費用		
支払利息	102	110
売上債権売却損	62	-
為替差損	-	61
その他	16	12
営業外費用合計	181	184
経常利益	2,737	2,207
特別利益		
固定資産売却益	5	1
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除売却損	19	0
特別損失合計	19	0
税金等調整前四半期純利益	2,723	2,208
法人税、住民税及び事業税	191	123
法人税等調整額	530	275
法人税等合計	722	398
四半期純利益	2,000	1,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,986	1,799

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,000	1,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	183	200
為替換算調整勘定	△762	△1,503
退職給付に係る調整額	32	35
その他の包括利益合計	△546	△1,267
四半期包括利益	1,454	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,442	553
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

③ 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

④ 四半期連結貸借対照表関係

(偶発債務)

厳格化する米国のディーゼルエンジン排ガス規制に製造業者が柔軟に対応できるよう設けられた規制の段階的緩和措置に対して、当社グループとしてその要請の一部を満たしていない可能性があることが判明し、米国子会社2社が米国環境保護庁へその旨を自己申告いたしました。現在、米国環境保護庁との協議が進行中で、協議の終了時期は見通せておりません。

当事実が今後の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

⑤ セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	22,849	3,209	6,783	32,841	2,389	35,231	—	35,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,808	3,146	23	6,978	141	7,119	△7,119	—
計	26,658	6,355	6,806	39,820	2,530	42,351	△7,119	35,231
セグメント利益又は損失(△)	2,076	△125	△45	1,905	4	1,909	873	2,783

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額869百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日 本	欧 州	米 州	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	21,236	4,558	5,720	31,514	3,379	34,894	—	34,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,001	3,423	88	12,513	44	12,557	△12,557	—
計	30,237	7,981	5,808	44,028	3,423	47,452	△12,557	34,894
セグメント利益又は損失(△)	3,140	△218	△96	2,824	133	2,957	△680	2,277

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主なものとして、セグメント間未実現利益調整額△683百万円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)
重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)
該当事項はありません。